

令和2年度「学校給食・食育総合推進事業（委託事業Ⅱ：つながる食育推進事業）」成果報告書

受託者名	奈良県教育委員会事務局
実施校名称	広陵町立広陵北小学校
対象学年及び児童生徒数	全学年 266人
栄養教諭の配置	平成28年から栄養教諭が1人配置

実施校名称	広陵町立広陵中学校
対象学年及び児童生徒数	全学年 526人 ※共通アンケートは1年生のみ実施
栄養教諭の配置	令和2年から栄養教諭が1人配置（給食センター勤務）

1 取組前の状況と研究目的

奈良県では、「第3期奈良県食育推進計画」の基本理念に基づき、健康長寿日本一を目指し、各学校においても様々な食育活動が展開されている。しかしながら、朝食を食べていないと回答する児童生徒の割合は小学生男子1.1%、小学生女子0.7%、中学生男子1.7%、中学生女子1.7%であり、いずれも全国平均よりも高い（令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より）。

奈良県ではこれまでから、県内の栄養教諭等で構成されるワーキンググループ会議を立ち上げ、朝食欠食をはじめとする課題に取り組んできたが、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるためには、継続した取組が必要である。実践校の栄養教諭とワーキンググループ会議の委員が連携を図りながら食に関する指導資料や指導教材を作成し、食に関する指導に取り組み、食育推進体制や効果的な指導方法及び資料の活用についての効果を検証する。また、得られた成果等を先行事例として県内の他の市町村に周知することにより、県全体の取組へとつなげる。

2 研究の意義

朝ごはんを食べていないと回答する児童生徒の課題を明らかにし、学校・地域・家庭が連携した取組を通して、児童生徒の自己管理能力を育成し、朝食を食べていないと回答する児童生徒をなくすことにつなげる。これまで取り組んできた朝ごはん指導の内容を再検討し、成長段階や実態をふまえた指導を行うとともに、5年生以上の学年では家庭科等の学習内容と関連付け、知識を学ぶことと体験を一体化させ、子どもたちの生きる力を育む食育の実践を目指す。

3 連携機関及び連携内容

連携機関名	連携内容
畿央大学	調査分析、評価方法の指導
広陵町教育委員会	実践地域
奈良県農業協同組合	指導助言
公益財団法人奈良県学校給食会	指導助言
県食と農の振興部豊かな食と農の振興課	指導助言
県福祉医療部医療政策局健康推進課	指導助言

4 推進委員会の構成

委員	上地 加容子	畿央大学 教授
委員	吉田 浩子	広陵町教育委員会総務課 課長
委員	栗山 ゆかり	広陵町事業部 次長 兼 地域振興課 課長
委員	寺村 真奈	広陵町教育委員会事務局教育総務課 管理栄養士
委員	中山 眞一	広陵町立広陵北小学校 校長
委員	富田 英明	広陵町立広陵中学校 校長
委員	南岡 秀樹	奈良県農業協同組合営農販売部 次長
委員	原 実	奈良県豊かな食と農の振興課 部次長
委員	辻本 智宏	奈良県健康推進課 課長
委員	浦辻 利宏	(公財) 奈良県学校給食会 常務理事
委員	稲葉 功	奈良県教育委員会事務局 保健体育課 課長

5 研究内容・方法

実践地域の課題を踏まえ、取組の方向性を整理し、広陵町では、「朝食を食べよう」「残食を減らそう」「地場産物を活用しよう」を本事業の取組の「3つの柱」とし、実践校では実態に合わせて、3つの柱に沿った取組を進めながら、町内の栄養教諭等が連携し、小中学校の系統立てた指導により、自己管理能力を育成する。

ア 児童生徒の食に関する自己管理能力の育成

子どもの食生活における課題を解決するには、正しい知識と生活の基盤である家庭での実践力を身に付ける必要があることから、教科の学習等と関連付けながら、児童生徒が調理をする機会を増やし、朝食を自分で作る実践力を養う指導を展開した。さらに、学級担任等と連携しながら、朝食を食べないと回答する児童生徒の課題解決に向け、朝食欠食0を目指した。

中学校においては、特に運動部活動に所属する生徒を対象に、食事の重要性を理解させ、自らの生活習慣を見直す機会へとつなげる食育を実施する。実施後は児童生徒を対象としたアンケート調査により評価する。

広陵北小学校の取組

朝ごはん指導

特別活動の時間を活用し、各学年の発達段階に応じた指導となるよう全学年で計画し実施した。今年度は研修会等の開催を控えることが多く、家庭と連携を取ることが難しかったが、少しでもつながりがもてるよう学習内容を保護者と共有するワークシートを活用した。



ICTを活用した食に関する指導～家庭科と連携した取組～

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として調理実習を控えたが、家庭科の担当教員と連携し、計画していた調理実習の全ての工程を撮影したDVDを作成し、5・6年生児童に1人1枚ずつ配付し、家庭において自分で実習できるようにした。DVDは、授業で説明をしながら一度見せてから持ち帰らせ、家庭で実習した後は、感想などを記入したワークシートを提出させた。児童に、朝ごはんを自分で調理する力を身につけさせたいと考え、DVDには、朝ごはんとして活用する例も入れた。コロナ禍における対応として計画したが、家庭の協力を得ながら実習をしたことで、家庭とのつながりをもつことにつながった。



授業でDVDを見ている様子



児童に配付したDVD

広陵中学校の取組

部活動における食事指導

～陸上部長距離選手対象「スポーツのための効果的な食事について考えよう」～

運動部活動では、体調管理が競技結果に大きく影響することから、日々の練習に加えて、成長期である自分の身体について知ることが重要である。食への興味関心を高め自己管理能力を身に付けることを目的とし、連携機関の畿央大学と連携し、陸上部の長距離選手を対象とした骨密度測定と食事指導を実施した。

指導後は、いつでも指導内容をふり返ることができるよう、指導内容に加え長距離選手に不足しがちな栄養素を補えるおすすめの給食レシピや、大会当日の食事のポイントを示したプリントを配付した。



栄養教諭による食事指導の様子



骨密度測定の様子

広陵町の取組

9月18日から10月2日まで広陵町立図書館において、食育パネル展を開催した。また、栄養教諭と図書館司書が連携し、町内の小学校の図書室に「朝ごはんコーナー」を設置した。さらに、学校給食が提供されるまでには多くの人の関わりがあることを周知するため、町の広報誌「こうりょう」に特集記事を掲載した。

食育パネル展

「給食ができるまで」



「朝ごはんを食べよう」



町内小学校の朝ごはんコーナー



町広報誌



町広報「こうりょう」（令和2年1

イ 栄養教諭を中核とした全校体制による食育の指導・評価方法の開発

栄養教諭が中核となり、教科等横断的な視点をもちながら全校体制で食に関する指導に取り組むことにより、食に関する自己管理能力の育成を行う。

また、学校給食で積極的に地場産物を活用することを通して、地域の食材を知り食べるという体験をし、児童生徒自身が調理可能なレシピの開発を行うことで、地場産物が学校給食だけではなく家庭でも消費できるような力を育む。

実施後は、教職員対象のアンケート調査や地場産物等実態調査結果により評価を行う。

広陵北小学校の取組

食に関する指導の全体計画に基づいた教科等横断的な指導や、学校給食に使用されている食材の生産者等とのふれあいを通じた学習により、地産地消の大切さがわかり、食文化を受け継いでいこうとする意欲を育むことを目的とした体験学習を、全学年でそれぞれ実施した。

4年生「三輪そうめんについて知ろう」

社会科の学習と関連付け、奈良県の特産物である「三輪そうめん」の生産者をゲストティーチャーに招き、手延べの工程を体験した。



広陵中学校の取組

動画教材を活用した学習～総合的な学習の時間を活用した全校での取組～

給食センター勤務の栄養教諭が、効率的に一斉指導を行えるよう、総合的な学習の時間においてICTを活用した指導に挑戦した。下記の6つのテーマについての8分～15分程度の動画教材を作成した。動画教材を視聴した後は、学級担任がテーマに沿った食育指導を行った。動画教材はパワーポイントを活用し、写真やアニメーションを多く取り入れ生徒たちの興味をひくと同時に、指導のねらいや想いをしっかりと生徒に伝えることができ栄養教諭の音声と映像が常に流れるよう工夫した。

動画教材のテーマ

- ① 11月：食品ロスについて知ろう
- ② 11月：地場産物の良さについて知ろう
- ③ 12月：朝ごはんの大切さを知ろう
- ④ 1月：全国学校給食週間について知ろう
～感謝して給食をいただく～
- ⑤ 2月：日本の行事食について知ろう
- ⑥ 3月：生涯の健康について知ろう



学級での動画視聴の様子

中学校給食センターの取組

給食献立の工夫～地域の大学と連携した献立の開発～

畿央大学健康科学部健康栄養学科の学生と連携し「食育の日」の新献立の開発を行った。東京オリンピックの開催に向けて、今年度は「世界の料理」をテーマにしており、生徒にとって世代が近い大学生が考案する斬新なメニューにより、世界の料理に興味をもち給食時間を楽しめるように考えた。

計画栽培による地産地消の推進

以前からJAならけんととの計画栽培を実施しており、7月に奈良県産の玉ねぎを納品していただいた。今年度は新たに県内の生産者と契約し、ロメインレタスと祝い大根を計画栽培していただき、給食に取り入れることができた。ロメインレタスの畑へ見学に行き、成長過程の写真を撮り掲示資料等に活用した。



2月17日（水）メキシコ料理



給食センタースマイルだより

広陵町の取組

以前より北葛城郡内4町の栄養士が連携し、掲示資料や教材の作成を行ってきた。また、共に地産地消の推進を目指し、3年前から学校給食週間中の1日を100%奈良県産の食材を使用する「100%ならの日」（牛乳・調味料を除く）を、昨年度からは11月に「50%ならの日」の取組を加えより一層の地産地消の推進を目指している。これまで、各町内の特産物は町内の学校給



広陵町のなす農家見学

食での使用にとどまっていたが、地場産物の生産者を訪問しての産地見学や、県内製造品の工場見学などを行い各町の教育委員会と連携しながら広陵町のなすを郡内全ての小中学校で使用することができるようにした。

【令和2年度 11月「50%ならの日」 1月「100%ならの日」実施状況】

町名	上牧町	王寺町		河合町	広陵町	
校種	小・中学校	小学校	中学校	小・中学校	小学校	中学校
11月	71%	77%	77%	85%	53%	45%
1月	100%	100%	91%	92%	100%	100%

ウ 栄養教諭間の連携及び栄養教諭の研修

県内の栄養教諭・学校栄養職員は約半数が経験年数6年以下であり、県費職員が1名のみの配置となっている市町村が多いことも本県の実態である。こうした現状の中、栄養教諭の主な職務である「栄養管理・衛生管理・食に関する指導」の3つについて、県ではワーキンググループ会議を設置し、現状把握と課題解決に向けた研究や資料等の作成により県全体のスキルアップに取り組んだ。

奈良県の取組

ワーキンググループ会議の開催とCDの配付

各班が作成した資料は1枚のCDに納め、県内の栄養教諭・学校栄養職員等に配付した。



【栄養管理班】

各市町村の地場産物活用品目と納品ルートに関することや、献立作成の工夫やポイントをまとめた資料を作成した。

【衛生管理班】

今年度は6月の学校再開に伴い、各学校では新型コロナウイルス感染症に対応した学校給食の実施にあたり、栄養教諭・学校栄養職員は専門的立場からの意見を求められることとなった。誰もがこれまで経験したことがない状況であり、不安を感じることも多くあった。



そこで、保健体育課と衛生管理班が協力し、各学校での対応や工夫点について、参考となる事例をまとめた資料を、各学校の管理職及び県内の小中学校等に配付した。

【食に関する指導班】

食に関する指導班では、各学年の発達段階に応じた朝ごはん指導資料を作成し、本事業の実践校で活用した。活用後はワーキンググループにフィードバックしながらよりよい指導資料となるよう研究協議を重ねた。

訪問研修の実施

今年度は県主催の栄養教諭・学校栄養職員等研修会やスキルアップ研修会等も、集合型での開催ができなかったため、研修会を紙面での開催や遠隔研修にしたり、市町村に一人配置の栄養教諭・学校栄養職員を対象に職場訪問したりしながら、ワーキンググループが作成した資料等を活用し研修を行った。



遠隔研修



訪問研修

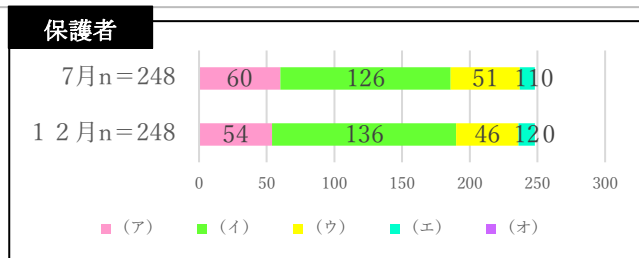
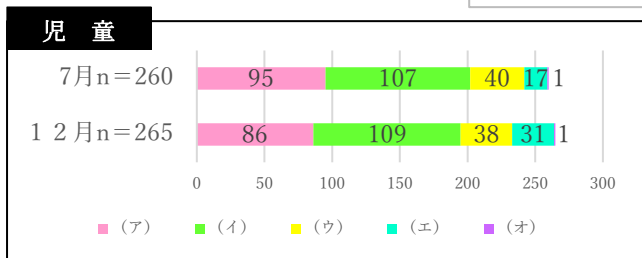
6 評価指標の測定結果

(1) 共通指標（「つながる食育推進事業調査実施要領」で示す評価指標）について

① 広陵北小学校（全学年）

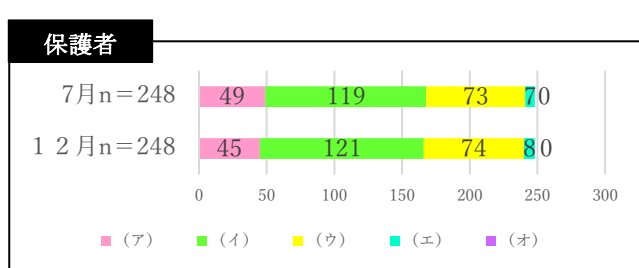
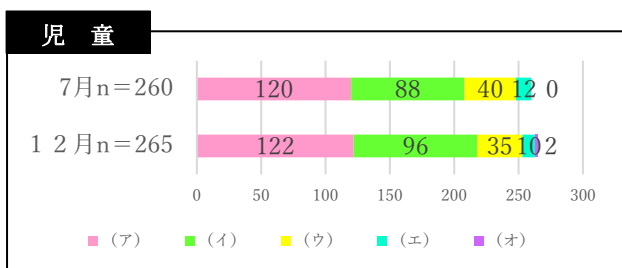
【設問1】 一日や一週間の栄養バランスを考えて食事やおやつをとりますか。

(ア) はい (イ) どちらかといえばはい (ウ) どちらかといえばいいえ (エ) いいえ (オ) 無回答



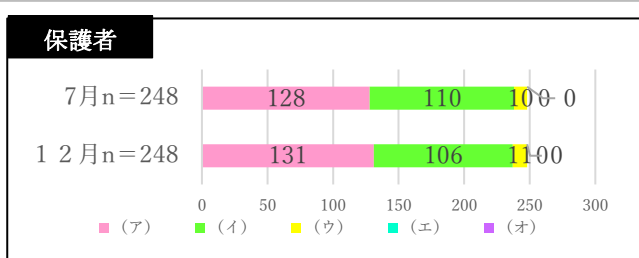
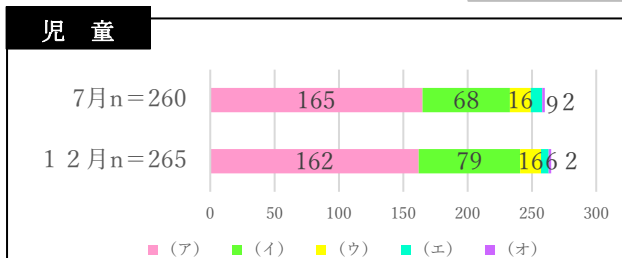
【設問2】 ゆっくりよくかんで食べますか。

(ア) はい (イ) どちらかといえばはい (ウ) どちらかといえばいいえ (エ) いいえ (オ) 無回答



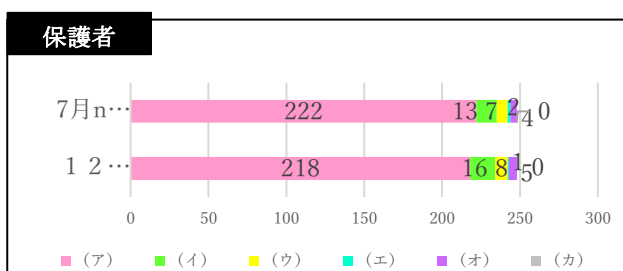
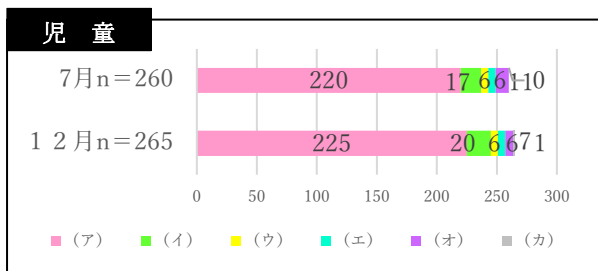
【設問3】 食事の際に衛生的な行動をとりますか。

(ア) はい (イ) どちらかといえばはい (ウ) どちらかといえばいいえ (エ) いいえ (オ) 無回答



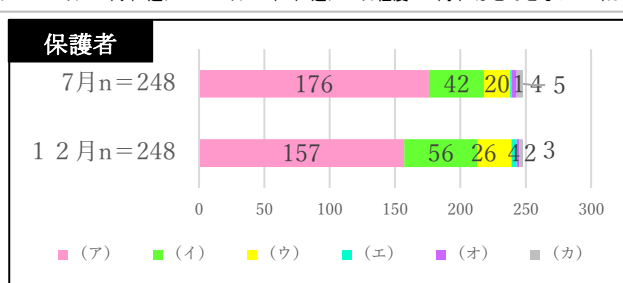
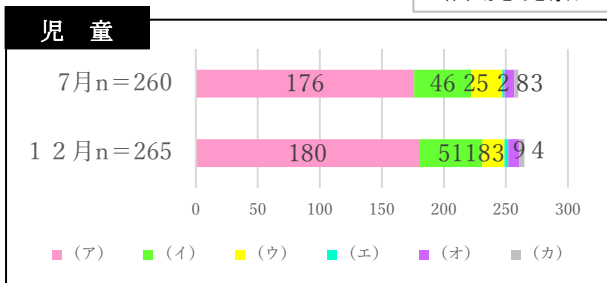
【設問4】 朝食を毎日食べますか。

(ア) ほとんど毎日 (イ) 週に4~5日 (ウ) 週に2~3日 (エ) 週に1日程度 (オ) ほとんどない (カ) 無回答



【設問5】 主食、主菜、副菜を3つそろえて食べるのが1日に2回以上ありますか。

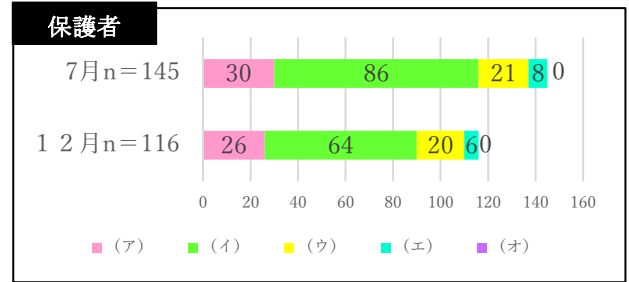
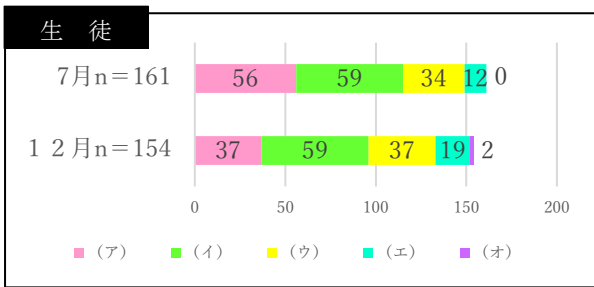
(ア) ほとんど毎日 (イ) 週に4~5日 (ウ) 週に2~3日 (エ) 週に1日程度 (オ) ほとんどない (カ) 無回答



②広陵中学校（1年生）

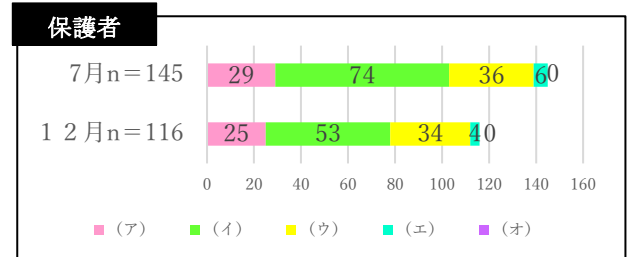
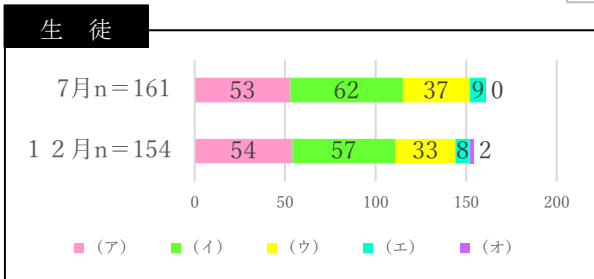
【設問1】 一日や一週間の栄養バランスを考えて食事やおやつをとりますか。

(ア) はい (イ) どちらかといえばはい (ウ) どちらかといえばいいえ (エ) いいえ (オ) 無回答



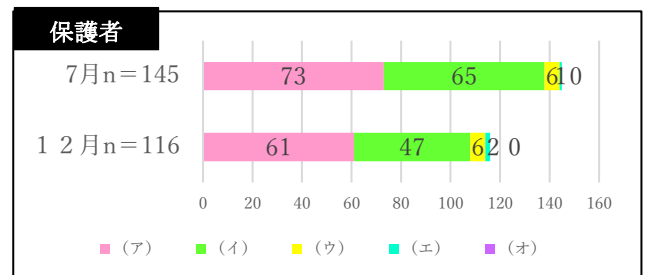
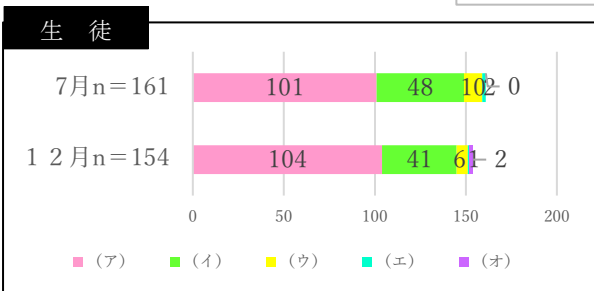
【設問2】 ゆっくりよくかんで食べますか。

(ア) はい (イ) どちらかといえばはい (ウ) どちらかといえばいいえ (エ) いいえ (オ) 無回答



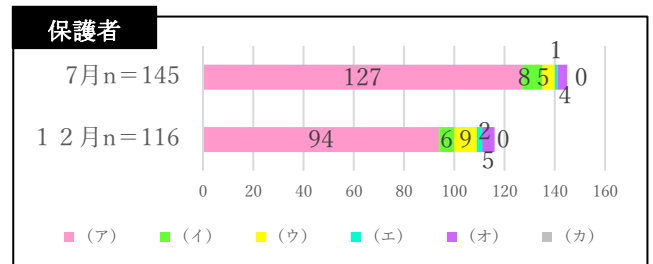
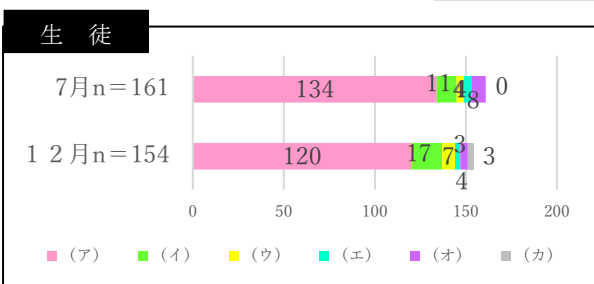
【設問3】 食事の際に衛生的な行動をとりますか。

(ア) はい (イ) どちらかといえばはい (ウ) どちらかといえばいいえ (エ) いいえ (オ) 無回答



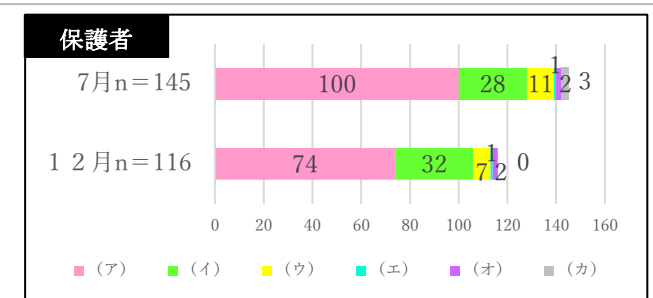
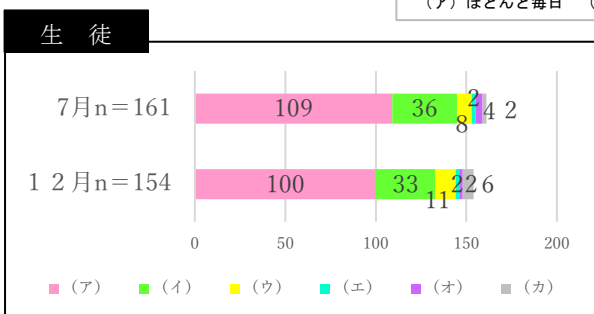
【設問4】 朝食を毎日食べますか。

(ア) ほとんど毎日 (イ) 週に4~5日 (ウ) 週に2~3日 (エ) 週に1日程度 (オ) ほとんどない (カ) 無回答

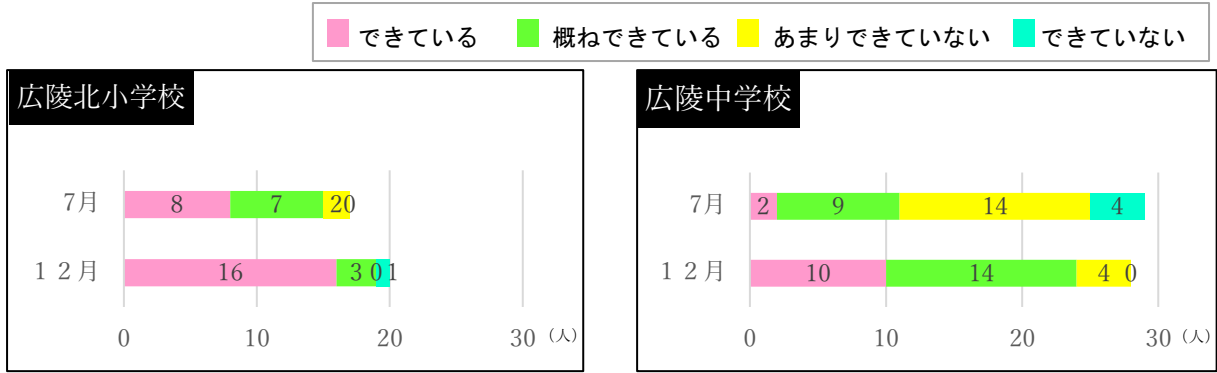


【設問5】 主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることが1日に2回以上ありますか。

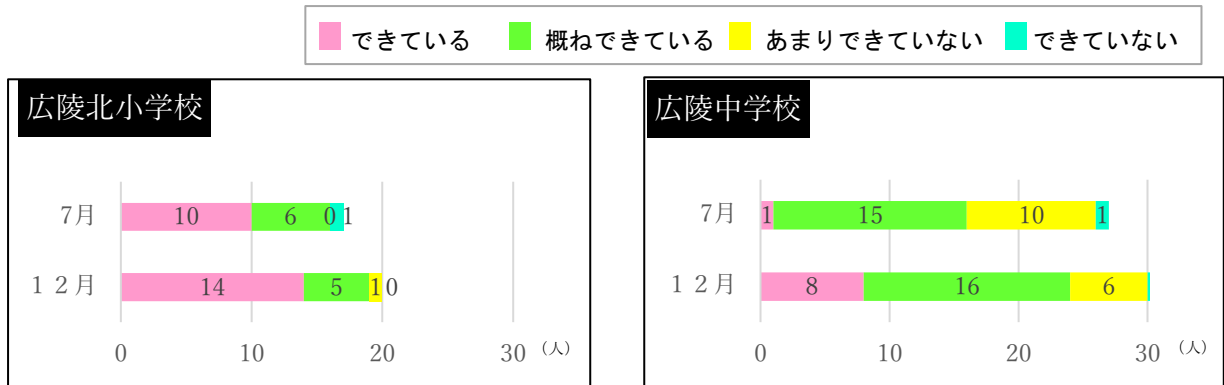
(ア) ほとんど毎日 (イ) 週に4~5日 (ウ) 週に2~3日 (エ) 週に1日程度 (オ) ほとんどない (カ) 無回答



【設問】栄養教諭が計画どおりに授業参画できているか。



【設問】栄養教諭は養護教諭、学級担任等と連携して指導ができているか。



(2) 独自指標について

○実践校の朝ごはん指導時間数

広陵北小学校 → 14時間実施 広陵中学校 → 10時間実施

○学校給食における残食率

広陵北小学校 1.75% (R元年度平均) → 1.23% (R2年6月～12月平均)

広陵中学校 17.4% (R元年度平均) → 16.3% (R2年6月～12月平均)

○学校給食における地場産物活用割合 (奈良県地場産物等実態調査結果より)

広陵町小学校 28.8% (33.8%) 【R元年6月】 → 調査なし【R2年6月】

23.8% (31.0%) 【R元年11月】 → 25.6% (32.9%) 【R2年11月】

広陵町中学校 16.3% (25.0%) 【R元年6月】 → 26.3% (35.1%) 【R2年6月】

31.8% (39.8%) 【R元年11月】 → 31.9% (39.4%) 【R2年11月】

※ () 内は地場産物+県内製造品の活用割合

※小学校の令和2年6月は、第三週目が給食開始日であり、1品減らした献立を実施していたため調査は無し。

○研修会の開催 2回実施 (紙面開催)

○ワーキンググループ会議の開催

栄養管理班 3回実施

衛生管理班 5回実施

食に関する指導班 4回実施

○訪問研修 3箇所を実施 (学校給食センター等)

○学校給食における地場産物活用割合 (奈良県地場産物等実態調査結果より)

23.5% (R元年奈良県平均) → 26.5% (R2年奈良県平均) ※地場産物+県内製造品の活用割合

7 成果と課題

(1) 成果

ア 児童生徒の食に関する自己管理能力の育成

○実践校の食育に関するアンケート調査結果において、「朝食を毎日食べますか」の問いに対して「ほとんどない」と回答する児童生徒の割合が、広陵北小学校は1.6%、広陵中学校は2.4%減少した。実践校の全校体制による朝ごはん指導の成果と考える。

○小学校では、家庭科の学習と連携した取組に加え、朝食を自分で作ることができる児童が23人から43人に増え、自分で作ることができるメニューも増えた。

イ 栄養教諭を中核とした全校体制による食育の指導・評価方法の開発

○栄養教諭を中核とし、教職員等が連携し全校体制で食に関する指導を実施したところ、児童生徒の栄養に関する知識に加え、教職員の給食指導に対する意識が向上し、残食率の改善がみられた。

また、中学校では、給食センター勤務の栄養教諭が学校を訪問した際に、廊下を歩く栄養教諭に生徒が気軽に話しかける姿が見られる等、給食センターと学校の関係が身近になっており、今後さらなる改善が期待できる。

○地場産物の活用では、地域の生産者等と連携した取組や計画栽培等により、活用割合や使用品目が増加した。

ウ 栄養教諭間の連携及び栄養教諭の研修

○指導主事の訪問研修やワーキンググループ会議が作成した資料の配付等きめ細やかな対応により、新型コロナウイルス感染症に配慮した給食運営が求められる中でも、令和2年度の地場産物活用割合は県平均として上昇する等県全体の栄養教諭等のスキルアップにつながった。

(2) 課題

○今年度は、保護者を巻き込んだ取組を行うことが難しかった。児童生徒の食習慣の改善には、生活の基盤である保護者の協力が大切であり、今後は、啓発を含めた積極的な取組が必要である。

○朝食摂取については、全学年・学級を対象に指導を行ったが、毎日食べると回答する児童生徒はあまり増加しなかった。しかし、ほとんど食べないと回答した児童生徒は減少していることから、継続した取組により改善が期待できる。

○今後さらに地場産物活用割合を上げていくためには、物資の選定や供給体制の見直しが必要である。

(3) 課題に対しての改善方法

○朝食摂取については、学校全体で小中学校9年間を見据えた食に関する指導の取組とアンケート調査を継続するとともに、評価と改善を繰り返していく。今後は、食生活にだけ着目するのではなく、生活リズム全般を視野に入れた実態調査を行うなど、家庭を巻き込んだ取組内容を検討していきたい。

○地場産物の活用については、体制整備を行うため、今後も関係者と積極的に協議を重ねていく。

8 情報発信と普及の計画

- (1) 県内市町村教育委員会及び各学校へ事業報告書を配付
- (2) 実践地域の児童生徒及び県内市町村教育委員会、各学校にクリアファイルと地場産物活用レシピを配付
- (3) 令和3年度県教育委員会主催の研修会等で事例発表
- (4) 奈良県教育委員会事務局保健体育課のホームページに本事業の報告書を掲載

